

## 役割区切らず柔軟に、官民連携で持続・発展探る



左から陸前高田市長 戸羽太氏、大船渡市長 戸田公明氏、住田町長 多田欣一氏。今回お話を伺ったのは、大船渡市長 戸田公明（とだ・きみあき）。昭和 24 年生まれ。東北工科大学卒。清水建設、医療法人・勝久会専務理事を経て、平成 22 年 12 月大船渡市長就任。

してきた。超高齢化が進行する中で、行政としての連携も進んでいた。2011年3月11日の東日本大震災では、気仙地域は死者・

**岩** 手県沿岸南部の気仙地方をつくる大船渡市、陸前高田市、住田町。古くは「気仙郡」として、共通の文化・経済圏を構築

行方不明者約2200名、陸前高田市の市街地全体の約4割、大船渡市の約3割が被災するという甚大な被害を受けた。

震災後の復旧に追われる中、2市1町の首長が集まり、復興に向けた広域連携について話し合いを持った。震災からの復興を果たすには、単一の自治体では自ずと限界がある。気仙広域がさらに連携を密に、スケールメリットを生かしながら難局を乗り越えていかなければならない。「環境未来都市構想の理念、コンセプトはこれからの気仙地域のまちづくりの方向性と共通している。復興を機会と捉え、新たなまちづくりとともに進めよう」と、私から戸羽太陸前高田市長、多田欣一住田町長に提案し、賛同していただきました」と戸田公明大船渡市長は語る。

国内を代表するメーカーなどが参画する一般社団法人 東日本未来都市研究会の支援も受け、山間部への五葉山太陽光発電所の建設や地元産材を活用した環境共生型木造モデル住宅の建築等に取り組んだ。地域医療情報ネットワークシステムの構築の検討も進んでいる。

課題となったのは、各地域の役

割分担・連携だ。海に面した大船渡市、陸前高田市と住田町では被災状況も復旧の程度も異なる。「各地域の資源や状況に応じて、初めから役割を決めすぎず、共同で取り組むもの、いずれかの市・町が先導的に取り組み、そこで得たノウハウや手法を他市町に波及させるものなど、きちっとバイインドしない柔軟な連携を図るようにしました。」

復旧に道筋が付き、これからが復興の正念場を迎える。大船渡市と陸前高田市では、被災中心市街地をコンパクトシティとして再生させる。商業者や地権者などの調整が進行中だが、その量は膨大で時間を要す。低炭素化などといった未来都市のエッセンスをどう効かせるかは、これからの検討課題だ。

2市1町の舵取りは時に難しいが、復興に取り組む中でお互いの理解が進み、絆がより強化された側面もある。「まちが継続的に発展するには、民間の力が必要不可欠。それぞれの地域の持ち味を出し合って、新たな価値創造に取り組んで行きたい。」

# KESEN AREA



陸前高田市 奇跡の一本松

## 歴史的つながりを軸に 2市1町で復興へ向かう

従前から山積する課題に加え、未曾有の震災被害を受けた気仙地域。

古くから共通の文化・経済圏を形成する気仙の人々はいま、その連携を一層強くしながら持続可能なまちの構築に臨む。

## 人と資源の不足、各分野の連携を解決の糸口に

### 震

災以降、気仙を取り巻く医療の体制は大きく変わった。県立大船渡病院長 伊藤達朗氏に聞いた。

通信が遮断されていた県立高田病院に津波情報が入ったのは地震発生から一時間近く経った15時20分頃。その時、2、3メートルと報じられた津波は、病院の4階にまで達した。医師・看護師らが患者、見舞いなどの一般市民を職員とともに屋上に誘導し、救助を待った。震災で気仙地域の医院は

30軒中17軒が被災。陸前高田市では被災直後、9軒の薬局が全て被災し、医療機能が一時ストップした。

一方、津波被害を免れた県立大船渡病院では、地震発生後すぐに災害医療体制を発動した。翌日から入った19隊のDMAT（災害時医療派遣チーム）とともに、診療の中心となった。気仙医師会を中心とした地元の開業医らもそれを支えた。

震災後、すぐに不足が予想され

たのは薬だった。気仙薬剤師会らが協力し、被災を免れた大船渡市の3軒の薬局を薬剤供給の拠点とする方針を決めた。市内の薬局9軒すべてが被災した陸前高田市には、日赤の協力を経て、大船渡市から届ける体制を整えた。

震災は、従前からの医療体制不足を加速させる結果となった。医院数では被災の8割程度に戻ったとはいえ、仮設のまま再開した医院も多く、十分な機能が回復したとは言えない。加えて気仙は、病院から片道30分の地域に高齢者のみ世帯が点在している地域だ。自力で来院できない人たちへの対応も考慮しなければならない。

資源は限られている。それをどう活用し、維持していくか。

「資源が潤沢にある地域ではないからこそ、これまでの行政や市民の枠組みを超えた連携が求められる。そのために、医療者・介護者・自治体・市民が意識を変えていかなければならない。」

と、伊藤院長は語る。2012年8月、各分野の関係者が集まり、「医療・介護・保健・福祉連携協議会」が発足。2013年、「未来かなえ協議会」の愛称を定めた。「かなえ」には「叶え」の



各分野の関係者が集まり、情報連携の取り方や持続可能な医療体制について、何度も検討を重ねた

ほか、古代中国の三脚の青銅器『鼎』（かなえ）に因み、三市町や三師会（医師、歯科医師、薬剤師）、住民・行政・医療福祉施設など、分野を超えた連携が深まるように、との思いが込められている。

このつながりを支えるのがICTの役割だ。2016年内の運用を目指し、地域包括ケア確立のための一つのアイテムとして、地域の基幹病院をはじめ、診療所や薬局、介護事業者などが患者・利用者の医療情報を共有する、地域医療情報ネットワークシステムの構築を進めている。

「これだけの被災を受けた地域だからこそ、クリエイティブな取組みも求められているはず」。限りある資源を活かす取組みは、被災地の医療体制維持に留まらず、他地域にも活かせる知恵となる。

## 依存しないエネルギーを、ここ気仙から

### 地

元企業の若手を中心に、地域の森林資源を木質バイオマスエネルギーとして活かす動きが広がっている。町面積の約90%を森林が占める住田町。しかし国産材価格低迷のあおりを受け、古くからの山主は、森林維持の意欲を失いつつあった。

「地拵え（じごしらえ）」という言葉がある。主伐のあと、不要な残材を片付けて整地することを指す。残材を燃料として使えば整地の費用を補てんすることができる。松田林業取締役 松田昇氏は、震災前から再造林や林地残材のエネルギー活用を模索していた。その一環として、高齢化などで手入れができなくなった山主から土地を借り、地拵え後に山主に利益を還元するなど、山を守る取組みを始めていた。実践に移し始めた矢先、東日本大震災が発生した。「長期停電に原発事故。大資本任せで安心して使っていたエネルギーは、こんなにも脆いものかと痛感させられました。」行方不明者

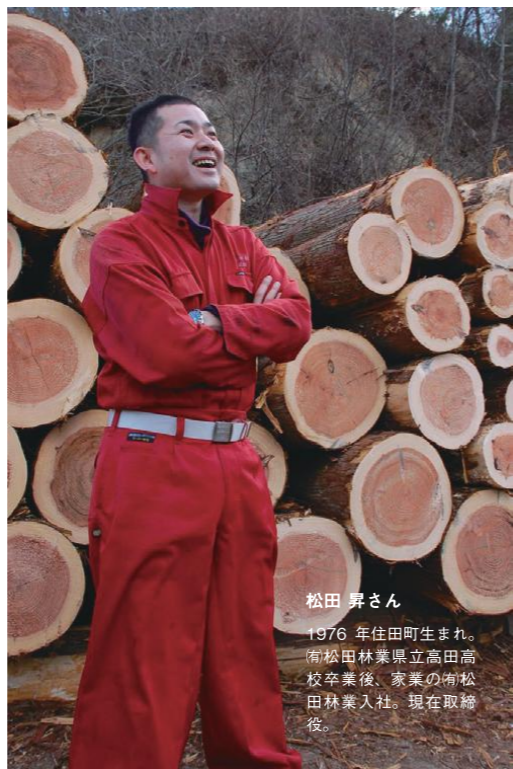
の捜索やがれき処理には、林業用重機を使うことができた。しかし、それも燃料がなく、動かせない。「自分たちで作ら出す、依存しないエネルギーが必要だ」かねてかから感じていたことを行動に移す時が来たと感じたという。

松田氏は同業者や建設業の若手、自らも会員である陸前高田青年会議所の仲間の声かけた。「中東から高い金をかけてタンカーで油を運ばなくても、裏山の木を燃料にできる。石油や石炭は温暖化ガスを出して後世に残す。」

だが木を利用し、森に手を入れることは新しい木を育て、未来の世代に資源を残すことにつながる。呼びかけに応じた有志により2013年3月、「エネシフ気仙」が設立された。合言葉は「原発にも石油、石炭、ガスにも頼らない、気仙、岩手、日本を作ろう」。

ここ気仙から、エネルギーの自立を目指す。国内では木質バイオマスが普及していないため石油機器に比べる

とイニシャルコストが高く、敬遠される。木質バイオマスの利用を広め、国産材の価格を下げるのが課題だ。家庭向けにはペレットストーブ、公共施設にはチップボイラーと、目的に応じた普及拡大に取り組む。



松田 昇さん  
1976年住田町生まれ。前松田林業県立高田高校卒業後、家業の前松田林業入社。現在取締役。

木造の住田町庁舎、公営住宅など、シンボルとなる建物も広がってきた。メンバーの一人は、日本初

の地域熱供給の実現をめざし、陸前高田市に情報発信の拠点となる「箱根山テラス」を開いた。

エネシフ気仙が目指すのは、エネルギーの自立だけではない。森林の価値を高めることは、地域の雇用を生み、コミュニティを守ることにつながる。

「今は都会に資源や人が集中し、地方は衰退の一途。これは国の形としていびつだと思っんです。今こそ、安全なエネルギーが確保できる地方に人を返してもらい、平準化を図るタイミンングなのではないでしょうか。」



住田町仮設住宅  
森林面積が9割を占める住田町。東日本大震災後、木造戸建ての仮設住宅を町内や陸前高田市内に建設した



箱根山テラス  
エネシフ気仙の仲間が陸前高田市にオープンさせた「箱根山テラス」ペレットを用いた地域熱供給を目指す。



住田町役場新庁舎  
2014年9月に完成した住田町新庁舎。住田町のスギ材やカラマツ材を使用した。木質ペレットボイラーを用いた冷暖房システムや太陽光発電設備を導入し、環境に優しく、災害にも強い造り。